

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月10日

上場会社名 シーシーエス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー

(氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	1,951	△1.7	△423	—	△450	—	△397	—
21年7月期第2四半期	1,984	—	△172	—	△141	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	△19,893.77	—
21年7月期第2四半期	△4,285.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	6,183	2,004	32.4	100,270.90
21年7月期	6,668	2,542	36.9	123,241.59

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 2,004百万円 21年7月期 2,463百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,480	24.1	△440	—	△520	—	△560	—	△28,011.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記業績予想の詳細につきましては、平成22年3月8日付で別途発表致しました「早期退職優遇制度実施に伴う特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |         |             |         |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年7月期第2四半期 | 20,630株 | 21年7月期      | 20,630株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年7月期第2四半期 | 638株    | 21年7月期      | 638株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年7月期第2四半期 | 19,992株 | 21年7月期第2四半期 | 20,311株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年8月1日～平成22年1月31日)における我が国経済は、各国政府の経済対策や中国等の新興国の景気拡大に支えられ、輸出や生産に一部回復の兆しが見受けられたものの、先行き不透明感による消費マインドの低迷等により、企業の設備投資および個人消費は引き続き低迷しております。

また、海外におきましては、中国をはじめとするアジア地域で各国政府による経済対策効果もあり、総じて景気の持ち直しが見受けられます。アメリカ・欧州におきましても、一部で景気の下げ止まりや、緩やかな持ち直しが見受けられるものの、依然として先行きの不透明感は強く、引き続き世界的景気が低迷を続けるリスクがあります。

業績は、当社グループの主力事業であるLED照明事業の主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や各国政府の経済対策効果等の影響を受け、国内では一部受注高の持ち直しが見受けられ、一方で海外では先行して一部回復が見受けられました。また、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております、株式会社フェアリーエンジェル社につきましても、野菜事業、その他の事業で当初計画に比して受注高及び売上高は低迷いたしました。

このような厳しい経営環境の中、前連結会計年度より引き続き、役員報酬の減額や管理職の役職手当の減額等の人件費削減、研究開発費を優先順位の高いテーマに集中化することによる抑制、事務効率化による経費削減に努めたものの、売上高の減少による影響を補うにはいたりませんでした。

なお、当社グループの株式会社フェアリーエンジェル社は、平成21年9月7日開催の取締役会においてレストラン・カフェ事業の一部店舗を閉鎖することを決議いたしました。これは、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的として、アンテナショップを展開してまいりましたが、一定の役割を果たせたことからレストラン・カフェ事業を縮小することとしたもので、平成21年9月末をもって3店舗を閉鎖し、2店舗に縮小いたしました。これにより、店舗閉鎖損失として7百万円の特別損失を計上しております。

また、同日付の取締役会において決議されました10月末を退職日とする希望退職者の募集の結果、16名の応募があり、退職特別加算金として12百万円の特別損失を計上しております。

また、株式会社フェアリーエンジェル社が発行の新株予約権の一部は、平成21年10月30日付で、被付与者全員が権利放棄したことにより消滅しております。これにより特別利益を37百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,951百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失423百万円(前年同期 営業損失172百万円)、経常損失450百万円(前年同期 経常損失141百万円)、四半期純損失397百万円(前年同期 四半期純損失87百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「野菜事業」「その他の事業」の前年比較につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていることから前年実績がないため記載しておりません。

## ①LED照明事業

## (a) マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や各国政府の経済対策効果等に支えられ、一部で設備投資の再開が見受けられ、国内では一部受注高の持ち直しが、海外では先行して一部回復が見受けられるものの、本格回復までには至りませんでした。

このような状況の中、前連結会計年度に発売したLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」をハロゲン光源ボックスの置き換え戦略として、平成21年9月より受注を開始した「HLND-SW2」を始めとする「HLNDシリーズ」をラインセンサ市場へ、三品業界(食品・薬品・化粧品業界)や電子部品等の幅広い市場には、平成21年11月より受注を開始した「LFX2シリーズ」や、引き続き「HPD、HPRシリーズ」、「LDL2シリーズ」等を戦略的に拡販に努めました。

また、平成21年12月より、検査用LED照明専用コントローラーでは世界最小サイズを実現した「コンパクトコントローラー CC-ST-1024」を発売開始いたしました。これは、製造装置が小型化し工場の省スペース化が進んでいることに対応し開発したものであります。

## (b) 新規分野(目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野)

目視・顕微鏡分野は、景気低迷による需要環境の悪化等により、在庫調整や設備投資の抑制等が見受けられ、引き続き厳しい状況となりました。このような状況の中、当社が開発した業界最高の演色性を実現した「自然光LED」を搭載した製品の第1弾として、目にやさしい顕微鏡用LED照明「自然光CNR」を前連結会計年度より発売し拡販に努めました。

バイオ・アグリ分野は、大学・研究機関等のプロジェクト等からの引合いもあり、植物育成用インキュベータ「ISシリーズ」の売上が順調に推移いたしました。

メディカル分野は、主力事業である検査用LED照明で培ってきたLEDの技術を応用し、医療用LED照明の研究を進めてまいりましたが、平成21年10月13日付で京都府より、「第三種医療機器製造販売業」ならびに「医療機器製造業」の業許可を取得したことにより、医療分野への本格参入へ準備を整えることができました。今後は、今回の業許可取得により、これまでの研究成果を活かし、製造から市場投入までの一貫した体制の構築準備を進め、LED照明を初めとして幅広く医療分野へ展開を図ってまいります。

民生・商業分野におきましては、平成21年11月より飲食店、小売店舗用などの商業施設向けに「LEDランプ」の発売を開始いたしました。これは、飲食店や商業施設などに現在多く使用されているダイクロハロゲンの置換えが可能な「口金E11サイズ」で、色合いや配色もハロゲンに近い光を放ち、ハロゲンに比べて10倍以上の長寿命でしかも消費電力は8分の1と省エネです。今後は、美術館や特殊な商業用施設用途として、当社が開発した世界で最も太陽光（昼光）に近い波長を持つ「自然光LED」の発売も視野に入れ、「LEDランプ」で市場および販路開拓を進めます。

また、前連結会計年度より発売開始したLEDゆらぎ照明「紙糸のゆらぎ」に加え、平成21年12月より、エジプトのピラミッドをイメージした形状で、音楽に合わせてLEDの光がゆらぐインテリア照明「癒しのあかりAthena（アテナ）」を発売開始し、LEDゆらぎ照明シリーズのラインナップの充実を図っております。また同日付で当社が運営するインターネット通販サイト「楽天市場」の自社店舗で受注を開始し、一般販売を開始しております。これは、日ごろ仕事で忙しい社会人の方、自宅でリラックスしたい中高年層の方、癒しを求める方へのプレゼントとしても喜んでいただけるものと考えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,826百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失172百万円）となりました。

## ②野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェル社が早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施しており、取扱店舗数は増加しているものの、個人消費の低迷や露地野菜との価格競争の影響を受けております。

今後とも、取扱店舗数の更なる拡大を図るとともに、生産数量・生産品種の増加、生産効率と歩留まりの向上による原価低減に取組み、収益力を上げてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円、営業損失は201百万円となりました。

## ③その他の事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェル社が安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりますが、景気低迷による消費者心理の落ち込みの影響を受け、当第2四半期連結累計期間は総じて厳しい状況となりました。なお、アンテナショップとしての一定の役割を果たしたことから、平成21年9月末をもってレストラン・カフェ店舗を3店舗閉鎖し、2店舗に縮小しております。

植物育成プラント事業は、顧客のニーズに応じた提案を実施し、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施してまいりましたが、この度、事業提携先と共同で進めておりました小規模植物工場「コンテナ野菜工場」の第1号基を中東カタル国の食品関連企業に納入することが決定いたしました。なお、受注高及び売上高は、第3四半期以降に計上される見込みです。今回、第1号基が中東のカタルという自然環境が非常に厳しい地域で閉鎖型植物工場の納入が決定したことにより、当社と株式会社フェアリーエンジェル社の植物工場に関する技術とノウハウが世界で認められ、植物工場ビジネスを世界展開していく段階に到着したと考えております。今後とも、海外を含め複数進んでいる商談の受注獲得に向け、積極的な営業活動を実施してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33百万円、営業損失は42百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### ①日本

LED照明事業のマシンビジョン照明分野は、主要顧客である電子・半導体業界、自動車関連業界等において、在庫調整の一巡や各国政府の経済対策効果等に支えられ、一部で設備投資の再開が始まり、受注高の回復の兆しが見受けられるものの、本格回復までには至りませんでした。

LED照明事業の新規分野は、新製品を複数投入したものの、販路の拡大が予定通り進んでおらず、受注高及び売上高は伸び悩みました。

野菜事業は早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施しており、生産についても、生産体制の効率化の取組みを実施し、歩留まり率は改善されつつあり取扱店舗数は増加し、売上は増加基調にあります。

レストラン・カフェ事業は、景気低迷による影響から、雇用情勢の悪化や個人所得の減少による先行きの不安感

が高まる中で、個人消費は、依然として低迷しており厳しい環境が続いております。

以上の結果、売上高は1,754百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は385百万円（前年同期は営業損失141百万円）となりました。

## ②北米

北米では、政策効果等により景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、企業業績の低迷は依然として続いており、先行きの不透明感や、失業率の高止まりを始めとする雇用情勢の悪化、在庫調整の影響が依然見受けられ、電子・半導体業界、自動車関連業界等の買い控え等により受注高は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は152百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

## ③欧州

欧州では、政策効果等により一部で景気の下げ止まりや緩やかな持ち直しが見受けられるものの、企業業績の低迷や失業率の高止まり等を要因とした、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷等が見受けられます。しかしながら、マシンプビジョン照明分野において、特に当第2四半期連結累計期間半ば頃より、一部の大口顧客向けの受注が回復の兆しを見せるなど、前年同期と比して受注高および売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は290百万円（前年同期比44.4%増）、営業利益は13百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

## ④アジア

アジアでは、主要顧客である電子・半導体業界の一部企業で、在庫調整の一巡や設備投資再開の動きが見受けられ、前年同期と比して受注高および売上高は増加いたしました。

また、新規分野の「LEDゆらぎ照明」の販売を開始し、受注実績を上げております。

以上の結果、売上高は93百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は3百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は6,183百万円（前連結会計年度末6,668百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金130百万円の増加等があったものの、現金及び預金の327百万円の減少、たな卸資産49百万円の減少、有形固定資産122百万円の減少、無形固定資産27百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,179百万円（前連結会計年度末4,126百万円）となりました。これは主に、短期借入金90百万円の減少、長期借入金の35百万円の減少、賞与引当金15百万円の減少等があったものの、買掛金64百万円の増加、1年以内返済予定の長期借入金144百万円の増加等によるものであります。

純資産は、2,004百万円（前連結会計年度末2,542百万円）となりました。これは主に、当第2四半期純損失397百万円、配当金の支払39百万円等により利益剰余金437百万円の減少、少数株主持分が49百万円の減少となったこと等によるものであります。

### (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、1,012百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は228百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が431百万円、売上債権の増加134百万円、賞与引当金の減少15百万円、法人税等の支払額7百万円等があったことに対し、減価償却費185百万円、のれん償却額19百万円、仕入債務の増加65百万円、たな卸資産の減少45百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は58百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は28百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入れによる収入250百万円があったものの、短期借入金の減少による支出90百万円、長期借入金の返済による支出141百万円、配当金の支払額39百万円があったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想につきましては、平成22年3月8日付「早期退職優遇制度実施に伴う特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更ありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、世界的な景気後退の影響を受け、売上高が著しく減少したことから、営業損失915百万円、経常損失950百万円、当期純損失784百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー125百万円を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、主要顧客である電子・半導体業界等の一部で受注高の下げ止まりの兆候が見受けられるものの、本格的な回復には至らず、営業損失423百万円、経常損失450百万円、四半期純損失397百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー228百万円を計上しております。

また、前連結会計年度において、当期純損失を計上した結果、純資産が2,542百万円となったことから、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されています財務制限条項に抵触しました。

なお、前連結会計年度に係る財務制限条項への抵触について、金融機関より期限の利益喪失を請求する権利の放棄に承諾して頂き、平成21年11月25日付でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約の変更契約を締結しております。

しかしながら、当該更新契約におきましても、第17期連結会計期間末において、2期連続経常損失を計上した場合、財務制限条項に抵触し、金融機関より期限の利益喪失を請求される恐れがございます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するべく以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、四半期連結財務諸表には注記は記載しておりません。

## ① LED照明事業の事業拡大

## (a) マシンビジョン照明分野

太陽電池・リチウムイオン電池市場、ハロゲン置き換え市場等の今後の成長が期待される市場に注力し、競争優位性のある新製品と当社の強みであるライティングソリューションを組み合わせ、同業他社との差別化を図りながら、積極的かつ戦略的な販売活動による事業の拡大を行ってまいります。

また、海外市場においては景気回復の牽引役と目されるアジア市場の動向に着目し、市場ニーズに合った製品の投入等により事業の拡大を図ってまいります。

## (b) 新規分野

自然光LEDを搭載した新製品の早期の製品化、自然光LEDによる新たなマーケットの創出及び販売チャネルの拡大を行ってまいります。

## ② 経費の削減

役員報酬の減額や管理職手当の減額、事務効率化による経費の削減等に加え、早期退職優遇制度の実施により、一層の収益体質の強化を図ってまいります。

## ③ 株式会社フェアリーエンジェル社の利益体質化に向けた事業再構築

当社からの人的支援を拡充し、取締役や技術者に加え営業支援要員を派遣して、株式会社フェアリーエンジェル社の利益体質化を早期に図ってまいります。

同時に、事業性の再評価を各事業において実施し、早期に収益改善を見込めない事業については撤退も含め、事業の再編等を検討いたします。

## (a) 野菜事業

販売店舗数の更なる拡大に努めるとともに、新たな販売チャネルの構築による販売単価の向上に努めてまいります。また、生産効率及び歩留りの向上による原価低減へ取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

## (b) 植物育成プラント事業

「コンテナ野菜工場」の第一号案件に続き、国内外で現在進行中の商談を確実にまとめるように努めてまいります。また、今後とも顧客のニーズに応じた提案により、受注を獲得し、事業を軌道に乗せてまいります。

## ④ 取引金融機関との協議と更なる支援体制の構築について

上記の対応策について取引金融機関の理解を得るとともに、事業推進のための円滑な資金調達を確保すべく、協議してまいります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,763	1,378,127
受取手形及び売掛金	971,796	841,605
商品及び製品	239,194	341,680
仕掛品	90,297	65,089
原材料及び貯蔵品	355,835	328,127
繰延税金資産	4,188	41,473
その他	107,543	148,378
貸倒引当金	△1,554	△3,074
流動資産合計	2,818,065	3,141,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,511,615	1,510,186
減価償却累計額	△269,910	△220,672
建物及び構築物(純額)	1,241,705	1,289,513
機械装置及び運搬具	918,346	888,683
減価償却累計額	△217,773	△135,093
機械装置及び運搬具(純額)	700,573	753,589
工具、器具及び備品	586,640	565,966
減価償却累計額	△429,927	△389,229
工具、器具及び備品(純額)	156,713	176,737
土地	839,332	839,332
リース資産	43,831	43,831
減価償却累計額	△9,589	△5,893
リース資産(純額)	34,242	37,938
建設仮勘定	5,805	3,996
有形固定資産合計	2,978,371	3,101,108
無形固定資産		
のれん	199,886	225,071
その他	83,586	86,261
無形固定資産合計	283,473	311,332
投資その他の資産		
その他	107,420	118,052
貸倒引当金	△3,638	△3,591
投資その他の資産合計	103,782	114,461
固定資産合計	3,365,626	3,526,901
資産合計	6,183,692	6,668,310



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,333	60,397
短期借入金	800,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	705,993	561,642
リース債務	7,666	7,604
未払金	221,551	226,895
未払法人税等	20,626	20,781
繰延税金負債	—	25,780
賞与引当金	33,563	49,072
その他	88,958	57,226
流動負債合計	2,003,693	1,899,401
固定負債		
長期借入金	2,035,402	2,071,097
リース債務	28,988	32,837
繰延税金負債	38,697	41,778
退職給付引当金	36,305	37,456
その他	35,990	43,429
固定負債合計	2,175,383	2,226,600
負債合計	4,179,076	4,126,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	460,350	460,350
資本剰余金	575,650	575,650
利益剰余金	1,222,501	1,660,201
自己株式	△159,007	△159,007
株主資本合計	2,099,494	2,537,194
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△94,878	△73,348
評価・換算差額等合計	△94,878	△73,348
新株予約権	—	29,208
少数株主持分	—	49,254
純資産合計	2,004,615	2,542,308
負債純資産合計	6,183,692	6,668,310

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	1,984,511	1,951,248
売上原価	730,282	976,963
売上総利益	1,254,228	974,284
販売費及び一般管理費	1,426,933	1,397,824
営業損失(△)	△172,704	△423,539
営業外収益		
受取利息	895	371
助成金収入	—	12,093
為替差益	36,718	8,671
デリバティブ評価益	—	153
その他	7,952	5,261
営業外収益合計	45,565	26,551
営業外費用		
支払利息	7,364	45,119
売上割引	4,242	3,084
休止固定資産減価償却費	—	5,283
デリバティブ評価損	2,267	—
その他	278	246
営業外費用合計	14,153	53,734
経常損失(△)	△141,291	△450,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,141
固定資産売却益	—	621
新株予約権戻入益	—	37,179
特別利益合計	—	38,942
特別損失		
固定資産除却損	234	186
退職特別加算金	—	12,803
店舗閉鎖損失	—	7,035
特別損失合計	234	20,025
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,526	△431,805
法人税、住民税及び事業税	3,308	6,860
法人税等調整額	△57,785	8,305
法人税等合計	△54,476	15,165
少数株主損失(△)	—	△49,254
四半期純損失(△)	△87,049	△397,716

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	796,742	1,051,042
売上原価	293,881	524,418
売上総利益	502,860	526,623
販売費及び一般管理費	707,934	704,678
営業損失(△)	△205,073	△178,054
営業外収益		
受取利息	341	178
助成金収入	—	5,069
為替差益	12,500	12,393
デリバティブ評価益	—	419
その他	5,206	1,107
営業外収益合計	18,048	19,168
営業外費用		
支払利息	3,840	22,062
売上割引	2,313	1,724
デリバティブ評価損	△203	—
その他	168	48
営業外費用合計	6,119	23,835
経常損失(△)	△193,145	△182,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	568
固定資産売却益	—	△11
新株予約権戻入益	—	37,179
特別利益合計	—	37,736
特別損失		
固定資産除却損	234	186
店舗閉鎖損失	—	952
特別損失合計	234	1,139
税金等調整前四半期純損失(△)	△193,380	△146,124
法人税、住民税及び事業税	△26,579	3,373
法人税等調整額	△41,945	98,870
法人税等合計	△68,525	102,243
四半期純損失(△)	△124,854	△248,367

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,526	△431,805
減価償却費	95,593	185,159
のれん償却額	5,180	19,469
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,253	△1,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,687	△1,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,003	△15,509
受取利息及び受取配当金	△895	△371
支払利息	7,364	45,119
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△621
有形固定資産除却損	234	186
売上債権の増減額(△は増加)	527,963	△134,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,477	45,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,772	65,304
未払金の増減額(△は減少)	40,020	13,083
その他	△27,034	△3,754
小計	308,587	△214,229
利息及び配当金の受取額	855	337
利息の支払額	△7,341	△19,598
法人税等の還付額	—	12,499
法人税等の支払額	△159,440	△7,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,662	△228,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,654	△52,811
有形固定資産の売却による収入	—	621
無形固定資産の取得による支出	△54,176	△13,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,996	—
その他	△1,380	7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,207	△58,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△90,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△95,560	△141,345
自己株式の取得による支出	△84,457	—
配当金の支払額	△40,232	△39,207
割賦債務の返済による支出	△792	△4,392
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,957	△28,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,788	△12,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249,375	△327,376
現金及び現金同等物の期首残高	940,643	1,339,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,268	1,012,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

LED照明事業は製品の種類、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種の事業を行っているため、該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェル社を子会社化したことにより、当社グループの事業区分は以下のとおりとなっております。また、同社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、四半期貸借対照表のみを連結の範囲に含めております。よって、売上高及び営業利益については、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,001,813	45,103	4,125	1,051,042	—	1,051,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	1,001,813	45,103	5,505	1,052,423	△1,380	1,051,042
営業損失(△)	△24,171	△106,188	△23,962	△154,322	△23,732	△178,054

当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,826,014	93,212	32,021	1,951,248	—	1,951,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	1,826,014	93,212	33,401	1,952,628	△1,380	1,951,248
営業損失(△)	△118,497	△201,322	△42,428	△362,248	△61,291	△423,539

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,884千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれん償却費であります。

## 前第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フェアリーエンジェル社を子会社化したことにより、野菜販売事業、レストラン・カフェ事業における資産の金額が2,229,062千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	628,649	70,011	20,462	77,618	796,742	—	796,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,075	3,416	6,522	—	132,014	△132,014	—
計	750,724	73,428	26,984	77,618	928,756	△132,014	796,742
営業利益又は営業損失（△）	△176,771	956	△3,181	△4,747	△183,743	△21,330	△205,073

当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,358	72,490	31,437	146,756	1,051,042	—	1,051,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,257	4,362	12,569	0	185,188	△185,188	—
計	968,615	76,852	44,006	146,756	1,236,231	△185,188	1,051,042
営業利益又は営業損失（△）	△156,763	2,307	△454	6,639	△148,271	△29,783	△178,054

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,447	167,334	62,806	200,922	1,984,511	—	1,984,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	290,679	6,844	22,891	—	320,415	△320,415	—
計	1,844,126	174,179	85,698	200,922	2,304,926	△320,415	1,984,511
営業利益又は営業損失（△）	△141,147	1,211	375	7,423	△132,137	△40,567	△172,704

当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,443,536	145,609	72,028	290,074	1,951,248	—	1,951,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,720	6,619	21,390	6	338,736	△338,736	—
計	1,754,257	152,228	93,418	290,080	2,289,985	△338,736	1,951,248
営業利益又は営業損失（△）	△385,179	3,624	3,262	13,577	△364,714	△58,825	△423,539

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米……………米国
  - アジア……………シンガポール
  - 欧州……………ベルギー
3. 当第2四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は60,884千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。
4. 会計処理の変更
- 前第2四半期連結累計期間
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。



## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	70,011	77,618	39,336	186,966
II 連結売上高（千円）	—	—	—	796,742
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	9.7	4.9	23.5

当第2四半期連結会計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	72,490	146,756	99,949	319,196
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,051,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	14.0	9.5	30.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	167,334	200,922	135,887	504,144
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,984,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	10.1	6.8	25.4

当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	145,609	290,074	175,798	611,481
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,951,248
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	14.9	9.0	31.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米……………米国、カナダ  
     欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等  
     アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

### 1. 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成22年3月1日付で、下記のとおり早期退職優遇制度の実施について決定いたしました。

#### (1) 早期退職優遇制度の実施理由

事業運営の効率化及び収益体質の強化を目的として、早期退職優遇制度を実施することを決定いたしました。

#### (2) 早期退職優遇制度の内容

①想定人員 30名程度

②対象者 正社員

③募集期間 平成22年3月8日から平成22年3月19日

④退職日 平成22年3月31日

⑤優遇措置 通常の退職金のほか退職特別加算金を支給します。また、希望者に対しては再就職支援を実施します。

#### (3) 損失の見込額

今回の早期退職優遇制度の実施により発生する特別加算金等による費用は約100百万円を見込んでおります。